ソフトウエア使用権許諾契約書

1. 対象範囲

   このソフトウエア使用権許諾契約書(以下「本契約」といいます)は、以下を対象範囲とします。

   東芝マイクロエレクトロニクス株式会社より提供するソフトウエア製品(以下「本製品」といいます)、

   および 本製品に関連した取扱説明書、操作説明書などのすべての電子ファイルおよび印刷物(以下「本資料」といいます)、本製品及び本資料をまとめて以下「許諾製品」といいます。

2. 本契約の成立

   本契約は、お客様が暗号化された本製品を複合化した時点で成立します。

3. 使用の許諾

   (1) 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 (以下「当社」といいます) はお客様に対し、本契約に従って非独占的に、当社の半導体が組み込まれるシステム上で動作させることを目的に、(i) 許諾製品を使用する権利、(ii) お客様の製品仕様に合わせ許諾製品を改変し使用する権利および(iii) お客様の製品を製造させるために、第三者に許諾製品を使用させる権利を許諾します。本契約の目的上、改変されたソフトウエアは許諾製品に含まれるものとします。

   (2) お客様は、上記(1)に基づき許諾された権利を第三者に許諾できるものとします。但し、お客様は当該第三者に対し、本契約書に基づき自己が負う義務を課すものとし、当該義務違反について責任を負うものとします。

   (3) 許諾製品に関する著作権およびその他一切の権利は本契約で付与したものを除き、すべて当社に帰属します。

4. ライセンス

   お客様は許諾製品を複製することができますが、複製された許諾製品に当社の著作権表示を明示しなければなりません (以下、これらの複製物も「許諾製品」に含みます)。

5. バージョンアップおよびサポート

   当社は、許諾製品のバージョンアップ、サポート等をいたしません。

6. 責任の制限

   当社は、許諾製品の使用によりお客様または第三者が被った直接的その他いかなる損害についても責任を負わないものとします。そのような損害には、許諾製品の使用によってお客様が何らかの利益を受け損なったりデータが消失してしまった場合や、許諾製品が使用不可能になった場合も含まれます。そのような損害が生じる可能性について当社が知っていたとしても、損害に対する責任を当社が負うことはありません。

7. 使用権の解除

   (1) お客様が本契約のいずれかの条項に違反した場合には、当社は直ちに本契約を解除し、お客様のご使用を終了させることができます。

   (2) 本契約を終了した場合、お客様は、許諾製品を破棄の上、その証明書を当社にご返送いただくものとします。

8. 掲載内容変更の免責

   許諾製品に関する情報等、本資料の掲載内容は、技術の進歩などにより予告なしに変更されることがあります。

9. 転載複製の禁止

文書による当社の事前の承諾なしに本資料の転載複製を禁じます。また、文書による当社の事前の承諾を得て本資料を転載複製する場合でも、記載内容に一切変更を加えたり、削除したりしないでください。

10. 安全設計・使用

当社は品質、信頼性の向上に努めていますが、半導体・ストレージ製品は一般に誤作動または故障する場合があります。本製品をご使用頂く場合は、本製品の誤作動や故障により生命・身体・財産が侵害されることのないように、お客様の責任において、お客様のハードウエア・ソフトウエア・システムに必要な安全設計を行うことをお願いします。なお、設計および使用に際しては、本製品に関する最新の情報（本資料、仕様書、データシート、アプリケーションノート、半導体信頼性ハンドブックなど）および本製品が使用される機器の取扱説明書、操作説明書などをご確認の上、これに従ってください。また、上記資料などに記載の製品データ、図、表などに示す技術的な内容、プログラム、アルゴリズムその他応用回路例などの情報を使用する場合は、お客様の製品単独およびシステム全体で十分に評価し、お客様の責任において適用可否を判断してください。

11. 用途制限

本製品は、特別に高い品質・信頼性が要求され、またはその故障や誤作動が生命・身体に危害を及ぼす恐れ、膨大な財産損害を引き起こす恐れ、もしくは社会に深刻な影響を及ぼす恐れのある機器（以下“特定用途”という）に使用されることは意図されていませんし、保証もされていません。特定用途には原子力関連機器、航空・宇宙機器、医療機器、車載・輸送機器、列車・船舶機器、交通信号機器、燃焼・爆発制御機器、各種安全関連機器、昇降機器、電力機器、金融関連機器などが含まれますが、本資料に個別に記載する用途は除きます。

12. 法令・規制の遵守

許諾製品を、国内外の法令、規則及び命令により、製造、使用、販売を禁止されている製品に使用することはできません。

13. 知的財産権

本資料に掲載してある技術情報は、製品の代表的動作・応用を説明するためのもので、その使用に際して当社及び第三者の知的財産権その他の権利に対する保証または実施権の許諾を行うものではありません。

14. 保証制限

別途、書面による契約またはお客様と当社が合意した仕様書がない限り、当社は、許諾製品および技術情報に関して、明示的にも黙示的にも一切の保証（機能動作の保証、商品性の保証、特定目的への合致の保証、情報の正確性の保証、第三者の権利の非侵害保証を含むがこれに限らない。）をしておりません。

15. 輸出規制/EMCP

許諾製品、または本資料に掲載されている技術情報を、大量破壊兵器の開発等の目的、軍事利用の目的、あるいはその他軍事用途の目的で使用しないでください。また、輸出に際しては、「外国為替及び外国貿易法」、「米国輸出管理規則」等、適用ある輸出関連法令を遵守し、それらの定めるところにより必要な手続を行ってください。

16. 最新資料の確認

設計および使用に際しては、本製品に関する最新の情報および本製品が使用される機器の取扱説明書などをご確認の上、これに従ってください。

東芝マイクロエレクトロニクス株式会社